



The Jimin NEWS

No.181 平成 28 年 4 月 1 日 Liberal Democratic Party of Japan

待機児童問題への取り組みを更に加速します。

すべての子育て家庭が、希望を持って子育てしやすい社会を作っていくために

私たち自民党は、「女性の活躍」を全力で推進し、とりわけ平成 25 年 4 月に「待機児童解消加速化プラン」を打ち出し、保育の受け皿の確保に重点的に取り組んできました。このプランのもと、保育の受け皿拡大のペースは、民主党政権時の 2 倍以上になっています。

しかし、いまだ保育園等の利用が困難な場合があることから、こうした状況を速やかに解消するために、待機児童の問題についての特命チームを設置し、緊急提言を行いました。

私たちは、当面の待機児童への対応だけではなく、今後働きたいというニーズにも十分対応できるよう受け皿拡大を図っていきます。

認可されていない保育園への補助要件を緩和し、認可保育園への移行を支援します。保育料の負担を軽減します。

自治体が単独事業として実施する保育施設への支援を行います。利用者の保育料軽減、自治体の取組促進につながるよう、「認可移行運営費支援事業」の要件緩和及び拡充を行います。

企業主導型の保育園開設を支援します。

4 月から創設予定の「企業主導型保育事業」を積極的に活用し、多様な就労形態に対応した保育サービスの拡大を支援します。また、企業における「働き方改革」や子育てと仕事の両立に向けた環境作り等にも取り組んでいきます。

保育士の処遇を改善し、人材を確保します。

保育人材を確保するため、まずは平成 27 年度補正による処遇改善の継続を含めた約 4% の処遇改善を確実に実施するほか、キャリアパスの構築、土曜共同保育の推進、業務の ICT 化の推進等を行います。また、他の業種との給与格差を少なくするために、財源の確保と更なる処遇改善に取り組めます。

※保育士の平均年収 309.8 万円 (H25) → 323.3 万円 (H27)
(出典：賃金構造基本統計調査)

待機児童の保育園入園が決まるまでの間、緊急的な「一時預かり」サービスを提供します。

不定期での利用が可能な保育サービス「一時預かり事業」について、定期利用が可能となるよう支援を強化します。また、地域の余裕スペース等も活用しながら、利用者負担が過大とならないように配慮します。

保育コンシェルジュが保育園探しをお手伝いします。

待機児童が 50 人以上いる市町村において、保護者の相談等に対応する「保育コンシェルジュ」の設置を進めます。4 月以降も小規模保育や一時預かりなど多様なサービスとのマッチングを図り、保育園探しをサポートします。

「3 歳児の壁」解消を進めます。

小規模保育所等について、3 歳以上での受け入れを行いやすくすることなどにより、3 歳時点で預け先が見つからない「3 歳児の壁」の解消を図ります。

～これまでの取組と成果～

保育の受け皿拡大

- 平成 25・26 年度の 2 か年で合計約 21.9 万人分 (当初目標値 20 万人) の保育の受け皿拡大を達成しました。平成 29 年度までには計約 45.6 万人分の保育の受け皿拡大を見込んでいます。
- 今後 25 歳～44 歳の女性の就業率が更に上昇することを念頭に、整備目標を 40 万人から 50 万人分に拡大しました。

【保育の受け皿拡大の推移】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (見込み)	平成 28 年度 (見込み)	平成 29 年度 (見込み)	5 か年合計
72,430 人	146,257 人	117,250 人	81,407 人	39,262 人	456,606 人
(計 218,687 人)					

保育人材の確保・処遇改善

- 平成 26 年度で約 2%、平成 27 年度で約 1.9% の賃金改定を行うとともに、平成 27 年度予算において消費税財源を活用し、処遇を約 3% 改善しました。
- 保育園等に勤務する保育士は 37.8 万人 (平成 25 年度) ですが、平成 29 年度末までに国全体として新たに必要となる保育人材数 (約 9 万人) の確保に取り組んでいます。